

報道機関各位

北海道生産性本部

**「第4回 北海道生産性本部基本調査」  
(労使学への景気・経営・雇用等に関する調査) 結果について**

北海道生産性本部(会長:川合 克彦)は、当本部の全会員および役員(企業・団体、労組、学識者)を対象に、昨年度に引き続き、道内景気の現状と予測、企業経営上の重点課題、雇用、労働組合、生産性運動、および本部運営の評価と課題などについて調査した。

このうち、当本部の運営に関わるものを除き、集約結果を以下のとおり公表する。

[調査概要]

調査対象:当本部全会員および役員(企業・団体、労組、学識者)・・・349名

調査方法:上記対象者に対する郵送によるアンケート調査

調査時期:2011年2月上旬～2月下旬

回答:146名(内訳:経営[企業・団体]98名、労組38名、学識者10名)

回答率41.8%

[調査結果]

結果概要は以下のとおり

- 道内景気(東日本大震災前)については、現状認識、来年度予測とも「上昇も下降もせず」。また、来年度の本道の完全失業率も「現状と同水準」の予測。ただし、景気、失業率とも前回調査より見方は改善。
- 現時点でのTPPへの参加については、「賛成」3割、「反対」2割、「どちらともいえない」4割。農林水産業に対する施策・対策の必要性を指摘する意見が多い。
- 本道の景気回復策は、労使学とも「内需拡大のための経済刺激策」で一致。「地域活性化対策」「雇用のセーフティーネット強化」も重視。
- 企業経営の最重要課題は、前回と同様、労使学とも「人材育成」で一致。「利益維持・拡大」「売り上げ維持・拡大」がこれに次ぐ。
- 次代を担う人材に必要な能力は、「多様な視点、発想力」、次いで「リーダーシップ」「実践力、課題解決力」。
- 10年度雇用は、「正規・非正規とも増減なし」が主流。労組は「正規・非正規とも減少」との認識。11年度は労使学とも「正規・非正規とも増減なし」で一致。
- 労働組合の活性化には、「組合員の能力・キャリア形成支援」が最重要。次いで「リーダーの能力向上」「組合員との対話・相談活動」。

[お問合せ先]

北海道生産性本部(担当:河野) TEL 011-241-8591

以上

## 1. 景気・経済

■ 道内景気の現状(東日本大震災前)については、「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合が△44.1%と、未だ景気下降局面認識の割合が多いものの、前回に比べ34.8ポイントも大幅に改善しており、また、「上昇も下降もしていない」が今回第1位となり、割合も23.6ポイント改善している。内訳は、「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合が、経営△44.3%(前回△77.3%)、労組△47.3%(前回△83.3%)、学識者△30.0%(前回△75.0%)となっており、いずれも昨年度より大幅に改善している。また、経営、労組、学識者とも前は「やや下降」もしくは「下降」が第1位であったが、今回はそれぞれ「上昇も下降もしていない」が第1位を占めている。

Q1. 北海道の景気の現状について、どのように実感していますか。  
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 上昇している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. やや上昇している	9.3	5.3	0.0	7.6	1.6	0.0
3. 上昇も下降もしていない	37.1	42.1	70.0	40.7	17.1	1.5
4. やや下降している	32.0	36.8	30.0	33.1	43.1	15.1
5. 下降している	21.6	15.8	0.0	18.6	37.4	82.6
6. その他( )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8

※前回調査:平成22年1月上旬～2月上旬、前々回調査:平成21年1月上旬～2月上旬。

■ 来年度の道内景気については、「現在と同水準」が58.0%と第1位となっている。また「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合が△17.9%と、全体的には「景気下降」の予測となっているものの、前回に比べ25.2ポイント改善している。内訳は、経営△16.5%、労組△21.1%、学識者△20.0%となっており、経営、労組については前回よりも予測が上向いている。また、いずれも「現在と同水準」を第1位として予測している。

Q2. 来年度、北海道の景気はどのように推移していくとお考えですか。  
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 上昇する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
2. やや上昇する	12.4	10.5	10.0	11.7	10.6	3.8
3. 現在と同水準のまま	57.7	57.9	60.0	58.0	34.1	13.7
4. やや下降する	16.5	23.7	30.0	19.3	35.8	29.8
5. 下降する	12.4	7.9	0.0	10.3	18.7	52.7
6. その他( )	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0

その他

◎上昇する材料がない。

■ 来年度の本道の完全失業率は、「現状と同水準」が54.6%と第1位となっている。「大幅に改善」「改善」「やや改善」から「やや悪化」「悪化」「大幅に悪化」を差し引いた割合が△23.4%と、全体的には「悪化」傾向の予測となっているが、前回に比べ30.3ポイント改善している。内訳は、経営△26.8%、労組△18.4%、学識者マイナス10.0%となっており、前回よりも改善されており、またそれぞれ「現状と同水準」が第1位を占めている。

Q3. 来年度、北海道における完全失業率はどのように推移していくとお考えですか。  
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 大幅に改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
3. やや改善する	10.3	10.5	20.0	11.0	8.1	1.5
4. 現状と同水準のまま	52.6	60.6	50.0	54.6	28.5	7.6
5. やや悪化する	22.7	26.3	20.0	23.4	40.7	28.0
6. 悪化する	14.4	2.6	10.0	11.0	20.3	55.3
7. 大幅に悪化する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	7.6
8. その他( )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 現時点でのTPPへの参加は、「どちらともいえない」が43.5%、「賛成」が28.3%、「反対」が18.6%となっている。「どちらともいえない」「わからない」「その他」の合計は53.1%となっている。内訳は、経営、労組、学識者それぞれ「どちらともいえない」が第1位となっているが、労組と学識者は「賛成」と同順位となっている。意見には、特に農林水産業に対する施策・対策の必要性を指摘するものが多い。

Q4. 現時点で環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加についてどうお考えですか。  
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体
1. 賛成する	23.7	36.8	40.0	28.3
2. 反対する	19.6	21.1	0.0	18.6
3. どちらともいえない	46.4	36.8	40.0	43.5
4. わからない	4.1	0.0	10.0	3.4
5. その他( )	6.2	5.3	10.0	6.2

その他

- ◎ただし、国内の農業・漁業への対応・対策の検討が必要。(賛成の中の意見)
- ◎参加はするも、そのための対策も合わせてやる。
- ◎農業振興対策を講じた上で、賛成。
- ◎農業団体・農家の生産性向上の、積極的な施策の実施。
- ◎基本的に貿易活発化には賛成であるが、現在の農政のままではいけない。北海道にとって農林水産業は重要なので、セットで行う事を考えている。(どちらとも言えないの中の意見)
- ◎一般にTPPに関わる知識が極めて少ないので問題。(わからないの中の意見)
- ◎賛成だが、その前に解決すべき問題が多くある。
- ◎農業政策等を整備の下に、参加すべき。
- ◎北海道の農業を守る施策を公表する事が議論の前提になる。
- ◎参加に反対ではないが、農業を守るための事前対策が必要。それがなされていない現状では、時期尚早。
- ◎鉄鋼業界としては賛成ではあるが、北海道の場合農業の問題があり、その対策を充分取る必要がある。
- ◎様々な産業に影響を及ぼす事から、産業政策や地域政策を十分に検討した上で結論を出す事が妥当。
- ◎北海道には打撃だが、その方向に向かっているのなら今から準備すべき(関係業界)。(賛成の中の意見)

■ 本道の景気回復策は、「内需拡大のための経済刺激策」が第1位、次いで「地域活性化対策」、「雇用のセーフティーネット強化」と続いている。ただし、学識者は「地域活性化策」を第1位と重視し、経営は「米国の景気回復」を第3位に掲げている。

Q5. 北海道の景気回復に必要となる要素あるいは対策についてどのようにお考えですか。  
次の中から該当するものに3つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位（単位：％）

	経営	労組	学識	全体
1. インド・中国など新興国の発展	20.4	18.4	20.0	19.9
2. 米国の景気回復	30.6	5.3	20.0	23.3
3. 生活者への支援	7.1	28.9	20.0	13.7
4. 雇用のセーフティーネット強化	18.4	42.1	50.0	③ 26.7
5. 金融資本市場の安定化対策	20.4	26.3	0.0	20.5
6. 内需拡大のための経済刺激策	77.6	60.5	70.0	① 72.6
7. 企業への支援	20.4	13.2	10.0	17.8
8. 道州制・地方分権改革	17.3	15.8	10.0	16.4
9. 地域活性化対策	63.3	57.9	80.0	② 63.0
10. その他( )	4.1	5.3	10.0	4.8

その他

- ◎消費税引き上げ、国の財政再建。◎観光利用税の導入。◎人材育成。◎投資税制。
- ◎公共事業の回復。◎新幹線・高速道路等の早期交通網整備。
- ◎政治の安定と、全ての改革の取り組み。

## 2. 企業経営

■ 企業の最重要課題は、労使学ともに前回と同様「人材の育成」で一致。ウエイトも高くなってきている。次いで、「利益の維持・拡大方策」、「売上げの維持・拡大方策」。なお、労組は「利益の維持・拡大方策」「売上げの維持・拡大方策」よりも「技能の継承」、学識者は「新規事業の推進・強化」「海外への事業展開」を重視している。

Q6. 現在の企業における重点課題は何とお考えですか。  
次の中から該当するものに5つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位

(単位：%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. M&A、合併、戦略的提携の推進	10.2	10.5	30.0	11.6	4.8	6.1
2. 売上げの維持・拡大方策	59.2	18.4	20.0	③ 45.9	③ 39.5	③ 37.9
3. 利益の維持・拡大方策	65.3	36.8	20.0	② 54.8	② 54.8	② 61.4
4. 連結対象子会社の強化	1.0	10.5	10.0	4.1	3.2	3.8
5. 生産体制の見直し	16.3	13.2	10.0	15.1	17.7	21.2
6. 新規事業の推進・強化	28.6	21.1	60.0	⑤ 28.8	25.8	18.2
7. 内部統制の整備・構築	16.3	5.3	10.0	13.0	14.5	20.5
8. 人件費削減	14.3	0.0	0.0	9.6	16.1	24.2
9. 環境問題への積極的取り組み	20.4	23.7	20.0	21.2	29.0	④ 34.8
10. 新会計基準への対応	2.0	7.9	10.0	4.1	2.4	2.3
11. 組織のフラット化・スリム化	8.2	18.4	10.0	11.0	18.5	20.5
12. 海外への事業展開	9.2	7.9	40.0	11.0	8.1	0.8
13. 人材の育成	87.8	92.1	70.0	① 87.7	① 80.6	① 78.0
14. ITの活用方策	8.2	7.9	10.0	8.2	6.5	3.8
15. 流通・物流経路の再編	2.0	10.5	20.0	5.5	8.9	7.6
16. 資金運用の効率化	6.1	2.6	0.0	4.8	6.5	8.3
17. ホワイトカラーの生産性向上	3.1	7.9	10.0	4.8	8.9	5.3
18. 危機管理体制の構築	14.3	15.8	10.0	14.4	12.9	15.9
19. CSR・コンプライアンス経営	26.5	23.7	10.0	24.7	⑤ 29.8	⑤ 31.1
20. 技能の継承	43.9	47.4	10.0	④ 42.5	④ 31.5	⑤ 31.1
21. 女性・高齢者・外国人の積極雇用	2.0	7.9	20.0	4.8	6.5	5.3
22. ワーク・ライフ・バランスの推進	10.2	34.2	20.0	17.1	12.9	16.7
23. その他( )	0.0	2.6	10.0	1.4	2.4	2.3

その他

◎安全。◎研究開発の推進。

■ 企業経営上、最も重視すべきステークホルダーは、前回と同様に「顧客」(74.0%)、次いで「従業員」(50.0%)。「顧客」は前回より5.5ポイント上昇。逆に「従業員」は1.8ポイント下降。「株主・投資家」も1.8ポイント下降。なお、労組は「従業員」と「顧客」が同率となっている。

Q7. 企業経営上、最も重要視すべきステークホルダー(利害関係者)は何ですか。  
次の中で重要度が高いもの2つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位 (単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 株主・投資家	15.3	15.8	10.0	15.1	16.9	24.2
2. 従業員	43.9	65.8	50.0	② 50.0	② 56.5	② 51.5
3. 顧客	78.6	65.8	60.0	① 74.0	① 68.5	① 65.2
4. 取引先	23.5	10.5	20.0	19.9	18.5	19.7
5. 債権者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 取引銀行	5.1	2.6	0.0	4.1	4.8	5.3
7. 規制当局	2.0	0.0	0.0	1.4	2.4	3.0
8. マスコミ	0.0	2.6	0.0	0.7	0.0	2.3
9. 社会全般	3.1	0.0	0.0	2.1	3.2	4.5
10. 同業他社	7.1	5.3	0.0	6.2	6.5	8.3
11. 業界団体	2.0	2.6	0.0	2.1	2.4	0.8
12. 地域社会	11.2	10.5	40.0	13.0	11.3	12.9
13. 住民	0.0	2.6	0.0	0.7	2.4	0.0
14. その他( )	2.0	2.6	0.0	2.1	0.8	0.8

その他 ◎組合員。◎発注者。

■ 次代を担う人材に特に必要な能力は、「多様な切り口から物事を見ることができる視点、発想力」「組織を牽引するためのリーダーシップ」、「率先して問題解決ができる実践力、課題解決力」の順。「多様な視点、発想力」は前回2位から1位に上昇。また、労組は「経営戦略・マーケティング、財務、組織などマネジメントに関する知識」、学識者は「論理的に考える力、企画力、説明力」も重視している。

Q8. 次代を担う人材に特に必要な能力は何とお考えですか。  
次の中から該当するものに3つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位 (単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 経営戦略・マーケティング、財務、組織などマネジメントに関する知識	38.8	42.1	20.0	④ 38.4	④ 41.9	⑤ 38.6
2. 企業倫理、リスクマネジメント、ガバナンスなどに関する知識	13.3	13.2	20.0	13.7	11.3	18.9
3. 歴史、宗教、哲学など判断の基軸をつくるための知識	4.1	5.3	10.0	4.8	1.6	2.3
4. 組織を牽引するためのリーダーシップ	50.0	44.7	40.0	② 47.9	① 52.4	② 44.7
5. 多様な切り口から物事を見ることができる視点、発想力	49.0	68.4	50.0	① 54.1	② 48.4	④ 41.7
6. 組織の進む方向やビジョンを描く構想力	30.6	31.6	10.0	29.5	28.2	22.0
7. 内外の環境を正しく認識して意思決定する判断力	34.7	26.3	30.0	⑤ 32.2	⑤ 37.1	② 44.7
8. 論理的に考える力、企画力、説明力	17.3	5.3	50.0	16.4	15.3	13.6
9. 率先して問題解決ができる実践力、課題解決力	42.9	42.1	60.0	③ 43.8	② 48.4	① 50.8
10. 社外のネットワーク構築、他流試合、相互研鑽	6.1	5.3	0.0	5.5	0.0	3.0
11. その他( )	0.0	2.6	0.0	0.7	0.8	0.8

その他 ◎仕事を通じた自己の立ち位置を理解出来る力と仕事を通じた社会貢献意識への執着。

### 3. 雇用

■ 10年度雇用は、全体としては「正規社員数・非正規社員数とも増減なし」が3割強と前回同様第1位となっている。経営は「正規社員数・非正規社員数とも増減なし」が36.8%で第1位になっているのに対し、労組は「正規社員数・非正規社員数とも減少」が35.2%で第1位となっており、現状認識を異にしている。なお、「正規社員数・非正規社員数とも増加」は4.1ポイント改善。

(Q9およびQ10については、「企業・団体」および「労組」の立場におられる方のみご回答下さい。)

Q9. 貴組織では、過去1年間で正規社員・非正規社員の数に増減がありましたか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。なお前記社員には団体の職員を含み、また「労組」の立場の方は所属する企業・団体を対象にご回答下さい。(Q10も同様)

(単位: %)

	経営	労組	全体	前回	前々回
1. 正規社員数・非正規社員数ともに増加	19.5	16.2	18.5	14.4	18.8
2. 正規社員数増加・非正規社員数減少	13.8	16.2	14.5	14.4	11.9
3. 正規社員数・非正規社員数ともに増減なし	36.8	24.3	33.1	35.6	36.6
4. 正規社員数減少・非正規社員数増加	9.2	8.1	8.9	7.7	13.9
5. 正規社員数・非正規社員数ともに減少	20.7	35.2	25.0	27.9	18.8

■ 11年度雇用は、労使とも「正規社員数・非正規社員数とも増減なし」の予測が主流。また、「正規社員数・非正規社員数ともに増加」は全体で9.6ポイント増加、「正規社員数・非正規社員とも減少」は全体で7.1ポイント減少し、雇用見通しが改善されている。なお、経営は「正規社員数・非正規社員とも増加」「正規社員数増加・非正規社員数減少」が同率2位、労組は「正規社員数・非正規社員数ともに減少」の予測がこれに次ぐ。

Q10. 貴組織では、2011年度の正規社員・非正規社員の増減の見通しをどのように予測されますか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。なお、「労組」の立場の方は所属する企業・団体を対象にご回答下さい。

(単位: %)

	経営	労組	全体	前回	前々回
1. 正規社員数・非正規社員数ともに増加の見通し	17.8	16.2	17.3	7.7	18.0
2. 正規社員数増加・非正規社員数減少の見通し	17.8	5.4	14.2	12.5	12.0
3. 正規社員数・非正規社員数ともに増減なし	46.6	48.7	47.2	49.0	41.0
4. 正規社員数減少・非正規社員数増加の見通し	5.6	8.1	6.3	8.7	9.0
5. 正規社員数・非正規社員数ともに減少の見通し	12.2	21.6	15.0	22.1	20.0

#### 4. 労働組合

■ 労組の活性化には、「組合員の能力・キャリア形成への支援」が前回より9.9ポイント増え最重要。次いで、「組合リーダーの能力向上」、「組合員との対話・相談活動」。なお、労組としては、「組合リーダーの能力向上(55.3%)」「組合員との対話・相談活動」が上位2位。学識者は「経営に関する現状分析・課題解決力の提案」、「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」、「労使協議制の充実」も上位。

Q11. 今後の労働組合の活性化のために特に重要な項目は何とお考えですか。

次の中から該当するもの3つまで○をつけて下さい。

(労働組合のない組織の方もお答えください)

※○内の数字は順位

(単位：%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 組合員の能力・キャリア形成への支援	25.5	23.7	40.0	① 26.0	16.1	12.9
2. 組合員への生活設計への支援	12.2	13.2	0.0	11.6	14.5	8.3
3. 組合員との対話・相談活動	18.4	36.8	10.0	③ 22.6	① 36.3	③ 18.2
4. 組合員のメンタルヘルス支援	12.2	2.6	20.0	10.3	10.5	9.1
5. パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上	5.1	10.5	30.0	8.2	11.3	7.6
6. 経営チェック機能の向上	2.0	21.1	20.0	8.2	16.1	16.7
7. 経営情報の伝達	11.2	7.9	0.0	9.6	7.3	9.1
8. 経営に関する現状分析・課題解決の提案	15.3	23.7	40.0	19.2	② 25.0	① 19.7
9. ボランティア等の参加を通じた地域貢献	4.1	5.3	0.0	4.1	1.6	0.8
10. 組合リーダーの能力向上	15.3	55.3	10.0	② 25.3	③ 23.4	② 18.9
11. 組織運営の効率化・簡素化	16.3	7.9	0.0	13.0	16.1	9.8
12. 組織運営の情報開示による透明度向上	9.2	5.3	10.0	8.2	9.7	5.3
13. 生涯人生の支援	2.0	10.5	10.0	4.8	5.6	3.8
14. 労使協議制の充実	10.2	15.8	30.0	13.0	20.2	14.4
15. 組合員の意見集約・組織統制力	17.3	23.7	0.0	17.8	19.4	11.4
16. 労働に対する意識高揚	12.2	5.3	10.0	10.3	10.5	13.6
17. 女性リーダーの育成・登用	4.1	7.9	10.0	5.5	6.5	3.0
18. その他( )	0.0	0.0	10.0	0.7	2.4	3.0

その他

◎組合員資格を非正規雇用の人にも拡大する。

## 5. 生産性運動

■ 前回と同様、9割弱が「生産性運動の三原則」を認識。経営は8割強、労組・学識者は全員が認識。

Q12.生産性運動の三原則(①雇用の維持・拡大、②労使の協力・協議、③成果の公正配分)についてご存知ですか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 労使間の大切な原則として認識している	39.2	59.5	30.0	43.8	50.8	38.7
2. 知っている	44.3	40.5	70.0	45.1	37.1	38.0
3. 知らない	15.5	0.0	0.0	10.4	12.1	23.3
4. その他( )	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0

■ 「雇用の維持・拡大が機能している」との認識は6割。学識者は「機能していない」が6割と厳しい見方。

(Q13については、Q12で1.または2.に○をつけられた方のみお答え下さい。)

Q13.生産性運動の三原則は、有効に機能していると思いますか。

それぞれについて次の中からお考えに一番近いもの1つに○をつけて下さい。

### a.雇用の維持・拡大

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 機能している	67.9	52.8	20.0	59.8	60.7	53.6
2. 機能していない	6.2	19.4	60.0	14.2	13.1	11.3
3. どちらとも言えない	25.9	27.8	20.0	26.0	26.2	35.1

■ 「労使の協力・協議が機能している」との認識は8割弱。学識者は4割が「どちらとも言えない」と回答。

### b.労使の協力・協議

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 機能している	80.2	74.3	60.0	77.0	74.5	74.2
2. 機能していない	2.5	8.6	0.0	4.0	2.8	2.1
3. どちらとも言えない	17.3	17.1	40.0	19.0	22.7	23.7

■ 「成果の公正配分が機能している」との認識は6割弱。経営は7割強が「機能している」と回答したのに対して、労組は「機能している」が3割強に止まり、「機能していない」が4割弱と、労使間の認識の差が浮き彫りとなった。また、学識者は「どちらとも言えない」が6割と一番多い。

### c.成果の公正配分

(単位:%)

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1. 機能している	71.6	34.3	20.0	57.1	46.7	45.4
2. 機能していない	4.9	37.1	20.0	15.1	9.4	11.3
3. どちらとも言えない	23.5	28.6	60.0	27.8	43.9	43.3